

～製造業を中心に回復傾向にあるものの依然として厳しい～

宝達志水町商工会では、平成31年3月に中小企業庁に認定された経営発達支援計画に基づき、「地域内の経済動向に関する情報」として、地域内事業者から、経営等に関する悩みや問題点をお伺いしております。今回当商工会経営指導員が令和3年7月に地域内事業者からお伺いした内容を以下の通り取りまとめました。

○北陸地域の総合経済動向

令和3年7月21日に中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局が発表した北陸地域の総合経済動向（概要）によると、北陸地域の経済概況は、～厳しい状況にあるものの、持ち直している～とあります。その資料に示された項目別の今月（令和3年5月指標を中心として）のポイントを以下に示します。

<生産>

鉱工業生産指数は、季節調整済指数で98.4となり、前月比2.2%減と2か月ぶりに低下した。低下に寄与した業種品目は、（1）生産用機械工業の「半導体製造装置」、（2）輸送機械工業の「自動車部品」となった。繊維工業は下げ止まり、金属製品工業は横ばい、電子部品・デバイス工業、生産用機械工業は上昇傾向、化学工業は引き続き高水準を維持していることなどから、全体として判断を据え置き、2か月連続で「緩やかな上昇傾向」とした。

（前月比：電子部品・デバイス工業+4.6%、化学工業▲1.4%、生産用機械工業▲17.1%、金属製品工業▲4.7%、

繊維工業+0.5%）

<個人消費>

商業動態統計は、3か月連続で前年を上回った。家電大型専門店、ホームセンターは前年を下回ったものの、百貨店、スーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストアは前年を上回った。乗用車販売は、3か月連続で前年を上回った。個人消費全体では判断を据え置き、8か月連続で「一部に弱い動きがみられるものの、持ち直し」とした。（前年同月比：商業動態統計（全店ベース販売額）+4.3%、百貨店+124.8%、スーパー+4.3%、家電大型専門店▲2.2%、ドラッグストア+2.7%、ホームセンター▲14.0%、コンビニエンスストア+4.1%、乗用車新規登録台数+51.6%）

<雇用>

新型コロナ感染症の影響がみられるものの、求人が求職を上回っている状況が続き、有効求人倍率は1.47倍と前月から0.01ポイント上昇（6カ月連続で上昇）し、新規求人数は3か月連続で前年を上回ったことから、判断を据え置き、3か月連続で「緩やかに持ち直し」とした。

○当商工会の経営指導員が地域内事業者からお伺いした内容

受注は回復したものの木材が入手困難に

建設業関連

工事に関しては、現在は新型コロナウイルス感染症の影響が少ないという声もあり、受注自体は、個人・公共問わず増加傾向にある。一方で、木材価格の高騰が続いており、見積をすみやかに確保できないなど納期に対する影響や、資材そのものが入手困難になるケースも発生してきている。働き方改革については、非正規社員の正社員化の動きがみられる。

政府や町行政の消費刺激策の効果が継続

商業関連

町行政による消費刺激策（ポイントカード10倍キャンペーン等）により、これを機に購入しようとする動きが継続しているとの声がみられている。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により祭礼や法事等の実施を見送りする動きも継続している状況である。

働き方改革については、有休の積極取得に関する動きがみられる。

新型コロナウイルス感染症による影響の出口が見えない

サービス業関連

宿泊施設は新型コロナウイルス感染症により、移動自粛が強く認識されており、旅行をすることに対して良いイメージを持たない傾向がみられており、回復の見込みがない。

飲食店に関しても、羽咋市を中心に新型コロナウイルス感染者が急増したことや祭や地域行事の中止・縮小により、厳しい状況が続いている。宿泊施設も飲食店も、事業者支援策に関しては、当面の運転資金の確保や感染防止対策品への投資原資となっておりありがたいという声があった。

理美容業に関しては、来店頻度を減らしているお客様の来店頻度が戻らないこと、祭や地域行事の中止による悪影響もみられた。

働き方改革については、有給の積極取得に関する動き等がみられた。

受注の回復は二極化、原材料等の高騰が響く

製造業関連

製造業は、新型コロナウイルス感染症発生前の水準以上に受注が回復し、かつ現在も受注が伸びておりかつ、数年後を見据えた投資がなされるなど、需要そのものが回復し、今後の見通しも明るい事業がある。一方で、一部事業については、依然として受注の減少や雇用調整助成金を活用しながらの操業を余儀なくされるなど、依然として厳しく、先行きが見通せない事業が存在するなど、二極化している状況である。

いずれにしても、原材料不足や半導体不足などで、さまざまな調達コスト（油代等を含め）が増加していることが悪影響を及ぼしている傾向がみられた

働き方改革に関しては、他の業種と比べ早くから取り組んでいる傾向がみられた。具体的には、有給取得はもちろん、5S活動の継続、多能工化や新規設備導入による生産性向上など計画的に取り組んでいる様子が見られた。

全体的な景況感回復に向かっているものの依然として苦しい状況にある

金融機関関連

製造業では受注の回復傾向がみられるものの、原材料価格の高騰により、利益率の悪化が見られる。飲食・サービス業に関しては、観光関係及び団体での飲食が制限され、依然として厳しい状況がみられる。特に、「なぎさドライブウェイ」の通行止めや宝達山の「山の竜宮城」の利用中止等の影響が大きく響いている。との意見があった。また、既存の本業でキャッシュレス決済機能の充実等時代に合わせた改善活動を行うとともに事業再構築補助金等の公的支援を活用して、新たなビジネスを生み出すなどの積極的な展開が必要という意見もあった。